

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社ピーエスシー

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期財務諸表 .....	7
2 その他 .....	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーエスシー
【英訳名】	PSC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	549,560	741,584	1,543,160
経常利益 (千円)	43,268	202,245	395,061
四半期(当期)純利益 (千円)	21,661	115,660	221,961
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	235,932	245,894	235,982
発行済株式総数 (株)	2,071,200	2,150,900	2,071,600
純資産額 (千円)	752,595	1,056,834	952,713
総資産額 (千円)	992,293	1,376,701	1,355,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.45	54.79	111.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.83	52.21	106.32
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	75.8	76.8	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,832	521,661	171,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,048	△272,313	△252,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,882	△11,121	275,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	505,124	548,315	310,089

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.46	5.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資や公共投資が増加し、個人消費も緩やかな増加を続けるなど、復興需要を背景に持ち直しの動きが見られました。

当社が市場とする医療業界におきましては、政府の医療構造改革の推進等により、医療機関にさらなる医療行為の高水準化と経営の効率化が要求されるとともに、「個人と医療機関」「地域の各医療機関」「各地域連携医療圏」を繋ぐ地域連携医療に対する医療機関の機能強化及び在宅医療の充実に向け、IT化の動きは恒常的な拡大傾向を一層顕著に示しました。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院への医療用データマネジメントシステムClaioやClaioシリーズ製品(※)、院内ドキュメント/データ管理システムDocuMaker及び紹介状添付CD/DVD取込システムPowerPDI+ MoveByの販売・導入に注力するとともに、代理店による診療所への電子カルテREMORAの導入にも積極的に取り組み、大規模案件18件及びクリニック・小規模病院案件43件の新規・追加導入を行いました。

また、当第2四半期より販売を開始したWeb/ローカル連携ツールRemoteCAPにつきましては、地域連携も含め11件の導入を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、1案件当たりの利益率が直販に比べて高い代理店案件の受注が拡大したことや、売上高におけるソフトウェアの販売額の占める割合の増加に伴い利益が増加したことから、売上高は741,584千円(前年同四半期比134.9%)、営業利益は201,857千円(同403.1%)、経常利益は202,245千円(同467.4%)、四半期純利益は115,660千円(同534.0%)となりました。

研究開発活動については、中小規模病院向けソリューションの研究開発に鋭意取り組み、当社製品導入工数を大幅に削減・短縮し、システム導入の高利益率化と、システムのカスタマイズを行うことなくシステム間データ連携を可能とするP-Launcherを開発いたしました。また、このP-LauncherをバンドルしたClaio、DocuMaker等既存製品の廉価版パッケージを、平成24年12月期第3四半期より中小規模医療機関を対象とする戦略的製品群として、代理店を中心に販売開始を決定いたしました。

※紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scan、カルテ記事記載システムC-Noteなど、Claioと連携することで院内データの一元管理を実現する「画像と文書の統合ソリューション」群であります。

当第2四半期累計期間における売上の構成は下表のとおりであります。

販売・サービス種別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア (うち代理店販売額)	602,021 (97,719)	81.2	156.9
ハードウェア (うち代理店販売額)	33,355 (4,202)	4.5	44.7
メンテナンス等	106,206	14.3	116.5
合計	741,584	100.0	134.9

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,376,701千円となり、前事業年度末と比較して21,053千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加347,726千円及び商品の増加20,021千円に対し、受取手形及び売掛金の減少426,082千円による流動資産の減少61,056千円と、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の増加70,373千円及び東京支店の増床に伴う敷金の増加6,919千円による固定資産の増加82,110千円によるものであります。

負債は、319,867千円となり、前事業年度末と比較して83,066千円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少50,011千円、未払金の減少27,431千円及び未払法人税等の減少12,353千円によるものであります。

純資産は、1,056,834千円となり、前事業年度末と比較して104,120千円の増加となりました。これは、新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ9,912千円並びに利益剰余金の増加84,586千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して238,226千円増加し、548,315千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、521,661千円（前年同四半期比255.9%）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が200,971千円、売上債権の減少による増加426,082千円に対し、法人税等の支払による減少97,276千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、272,313千円（前年同四半期比305.8%）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出143,844千円及び定期預金の預入による支出126,500千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11,121千円（前年同四半期は275,882千円の獲得）となりました。主な要因は、新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う株式の発行による収入19,825千円に対し、配当金の支払による支出30,621千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は2,425千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,528,000
計	6,528,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,900	2,155,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	2,150,900	2,155,300	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	40,200	2,150,900	5,025	245,894	5,025	215,894

(注) 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
相原 輝夫	愛媛県松山市	880,000	40.9
相原 菜月 (親権者 相原 輝夫)	愛媛県松山市	120,000	5.6
相原 未菜 (親権者 相原 輝夫)	愛媛県松山市	120,000	5.6
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	80,600	3.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	41,000	1.9
鎌倉 邦光	愛媛県松山市	20,000	0.9
Morgan Stanley & Co. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway, New York, NY 10036, United States (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	17,100	0.8
鳥飼 治彦	愛媛県松山市	17,000	0.8
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	15,400	0.7
室 紀子	岡山市北区	14,800	0.7
計	—	1,325,900	61.6

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,149,700	21,497	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	1,200	—	—
発行済株式総数	2,150,900	—	—
総株主の議決権	—	21,497	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	427,089	774,815
受取手形及び売掛金	570,499	144,416
商品	20,725	40,746
仕掛品	2,185	231
貯蔵品	750	750
その他	24,521	23,753
流動資産合計	1,045,771	984,715
固定資産		
有形固定資産	52,650	55,302
無形固定資産		
ソフトウェア	195,676	266,049
その他	344	344
無形固定資産合計	196,020	266,394
投資その他の資産	61,204	70,289
固定資産合計	309,876	391,986
資産合計	1,355,647	1,376,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 74,013	※ 24,002
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	101,823	89,470
その他	110,350	92,019
流動負債合計	386,187	305,491
固定負債		
その他	16,746	14,375
固定負債合計	16,746	14,375
負債合計	402,934	319,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,982	245,894
資本剰余金	205,982	215,894
利益剰余金	510,542	595,128
株主資本合計	952,506	1,056,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	△83
評価・換算差額等合計	207	△83
純資産合計	952,713	1,056,834
負債純資産合計	1,355,647	1,376,701

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	549,560	741,584
売上原価	※1 272,280	※1 306,784
売上総利益	277,280	434,799
販売費及び一般管理費	※2 227,205	※2 232,941
営業利益	50,074	201,857
営業外収益		
受取利息	39	323
受取配当金	—	150
助成金収入	600	1,420
技術指導料	300	—
その他	116	231
営業外収益合計	1,055	2,124
営業外費用		
支払利息	904	512
支払保証料	896	899
株式交付費	6,061	325
その他	0	0
営業外費用合計	7,862	1,736
経常利益	43,268	202,245
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543	—
固定資産除却損	—	1,273
特別損失合計	1,543	1,273
税引前四半期純利益	41,725	200,971
法人税、住民税及び事業税	11,490	86,996
法人税等調整額	8,573	△1,686
法人税等合計	20,064	85,310
四半期純利益	21,661	115,660

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	41,725	200,971
減価償却費	3,061	7,362
ソフトウェア償却費	53,841	72,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543	—
受取利息及び受取配当金	△39	△473
支払利息	904	512
株式交付費	6,061	325
固定資産除却損	—	1,273
売上債権の増減額 (△は増加)	235,224	426,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,412	△18,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,786	△50,011
未払金の増減額 (△は減少)	△983	△28,724
未払費用の増減額 (△は減少)	5,769	7,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,592	△5,553
その他	△2,613	4,815
小計	322,274	618,979
利息及び配当金の受取額	39	473
利息の支払額	△515	△515
法人税等の支払額	△117,967	△97,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,832	521,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△56,000	△126,500
定期預金の払戻による収入	66,037	17,000
有形固定資産の取得による支出	△6,360	△8,655
無形固定資産の取得による支出	△78,779	△143,844
投資有価証券の取得による支出	△11,079	—
その他	△2,867	△10,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,048	△272,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	348,864	19,825
株式の発行による支出	△6,061	△325
配当金の支払額	△16,920	△30,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,882	△11,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,666	238,226
現金及び現金同等物の期首残高	114,458	310,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 505,124	※ 548,315

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 24,387千円	※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 支払手形 3,620千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 113千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 24,510千円 給与手当 54,766千円 旅費交通費 27,262千円 減価償却費 2,259千円 支払手数料 39,813千円 研究開発費 8,776千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 28,470千円 給与手当 58,366千円 旅費交通費 34,206千円 減価償却費 5,754千円 支払手数料 16,835千円 研究開発費 2,425千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 581,624 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△76,500</u> 現金及び現金同等物 <u>505,124</u>	現金及び預金勘定 774,815 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△226,500</u> 現金及び現金同等物 <u>548,315</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,920	利益剰余金	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,074	利益剰余金	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円45銭	54円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,661	115,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,661	115,660
普通株式の期中平均株式数(株)	1,891,346	2,110,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円83銭	52円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,989	104,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ピーエスシー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 ⑧

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ⑧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエスシーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエスシーの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	株式会社ピーエスシー
【英訳名】	PSC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社の第28期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。